

平成23年度 授業に役立つ

# 金融経済セミナー

(旧称:公民科・社会科研究セミナー)

参加費無料

中学校・高等学校の先生方や教育関係者の方を主な対象として、「授業に役立つ金融経済セミナー」を開催いたします。このセミナーは、金融経済教育へのご理解と、今後の授業に役立てて頂くことを目的に開催するものです。

日時

平成23年  
**8月16日(火)**  
~**17日(水)**  
両日とも10:00~16:45

会場

**ウインクあいち  
小ホール(5階)**  
名古屋市中村区名駅4-4-38

## アクセス



- ・JR名古屋駅桜通口よりミッドランドスクエア方面 徒歩約5分
- ・ユニモール地下街5番出口 徒歩約2分

## プログラム

8月16日(火)

10:00 ↓ 10:15	<b>開講式</b>
10:15 ↓ 11:30	《金融経済教育の重要性①》 <b>日本における金融経済教育の現状と課題</b> 岐阜大学教育学部 教授 大藪 千穂氏
12:30 ↓ 13:45	《金融経済教育の重要性②》 <b>子どもたちに教えたいたい金融力</b> 名古屋大学大学院経済学研究科 教授 家森 信善氏
14:00 ↓ 15:15	《教材実践事例報告》 <b>株式学習教材の授業での活用について</b> 横浜市立潮田中学校 教諭 力丸 剛氏 東京都立西高等学校 教諭 篠田 健一郎氏
15:30 ↓ 16:45	《授業に役立つ金融経済①》 <b>最近の世界経済の動きを 授業でどう教えるか</b> ~先進国と新興国、求められる新たな共存政策~ 名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授 川端 康氏

8月17日(水)

10:00 ↓ 15:00	《見学》 ① <b>日本銀行名古屋支店</b> 【お金に関するマメ知識、銀行券(お札)に関わる体験】 ② <b>名古屋証券取引所</b> 【売買監視室の見学、証券取引所の歴史】 ③ <b>証券会社</b> (店頭等の見学)
15:15 ↓ 16:45	《授業に役立つ金融経済②》 <b>金融経済教育に役立つ地方経済解説</b> ~尾張名古屋の復活が日本を救う~ 株式会社 野村総合研究所コンサルティング事業本部 名古屋オフィス代表 奥田 誠氏

※止むを得ない事情により、講演テーマ及び講師・見学先等が変更になる場合があります。

# 「授業に役立つ金融経済セミナー」参加申込について

**対象** 中学校・高等学校の教諭、教育関係者等

**募集人員** 80名(事前申込み制)  
※募集人員になり次第、締め切らせていただきます。

**参加費** 無料

**申込み方法** ●FAXの場合:下記の申込書にご記入の上、記載のFAX番号までお送りください。  
※インターネットで開催概要等をご覧ください。  
<http://www.skkc.jp/>  
●お申込み後、参加票を郵送させていただきますので、当日必ずご持参ください。

**お問い合わせ先・連絡先** 日本証券業協会 証券教育広報センター 中部支部  
電話 052(251)3891 FAX 052(252)0526

・日本証券業協会では、「証券業界の環境問題に関する行動計画」に基づく取組みの一環として、節電に努めております。そのため、セミナー会場の室温を調整するほか、役職員は夏季軽装(クールビズ)にて参加者の皆様に対応いたしますので、ご理解とご協力をいただきますようお願い申し上げます。  
・また、止むを得ない事情により、プログラムの変更や、本セミナーの開催を中止させていただく場合がございます。

【主催】日本証券業協会

【共催】愛知県金融広報委員会

【後援】文部科学省、金融庁、愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、静岡県教育委員会、三重県教育委員会、名古屋市教育委員会、  
全国公民科・社会科教育研究会、名瀬地区高等学校社会科教育研究会、愛知県社会科教育研究会、金融広報中央委員会 (以上、申請中)

## 「授業に役立つ金融経済セミナー」名古屋会場参加申込書

FAX送付先

日本証券業協会  
証券教育広報センター 中部支部

FAX 052-252-0526

※複数名ご参加の場合は、  
この申込書をコピーして、  
お1人につき1枚でお申し込みください。

ふりがな	
お名前	
勤務校・勤務先	都道府県 (立)
勤務校・勤務先 所在地	〒 - 都道府県 _____ _____ TEL ( ) - FAX ( ) -
通信・備考欄	

※先着順に受け付けます。ご参加いただける方には、勤務先宛に「参加票」を郵送させていただきますので、当日はその参加票をご持参ください。  
※ご提供いただく個人情報につきましては、本セミナー開催に係る連絡ならびに日本証券業協会が主催、共催、協力するセミナー、研修および教材等に関する案内以外に利用することはありません。